

愛教労調査

※資料：愛教労ニュースより※

新型コロナウイルス対応に関する総額761億円(教育関係)の第2次補正予算が可決するも、市町村段階では「金がない」「人がない」

①教員の加配希望

(時間単価3,340円、負担率Ⅱ国1/3、Ⅲ国2/3)は、週40時間換算で小学校80人、中学校26人の申請しかなかった。常勤講師の希望は0。「人が見つかからない」ことで、申請数が少なかったと財務施設課。

②学習指導員の追加配置

(時間単価1,600円上限、負担率Ⅱ市町村1/3、Ⅲ国4/9、Ⅳ国2/9)。20市町村から683人の配置の要請があった。人を見つからない、単価が安い等で申請数は少なかったと義務教育課。

③スクールサポートスタッフの追加配置

(時間単価1,000円上限、負担率Ⅱ市町村1/3、Ⅲ国4/9、Ⅳ国2/9)を担当。県費負担額は約2億円。約半数の市町村より申請があったが、残りの市町村からは要望がなかった。小学校379校、中学校160校分。岡崎市が最も多く小学校44校、中学校18校分の申請であったと教育企画課。

④感染対策の補助

6月19日に文科省が発出した「学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業実施要項」は、その目的を、「各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活用の再開を支援する経費を補助する」として、1校当たり補助上限額を50人までは50万円、50人までは75万円、50人以上は100万円として、補助した。また、補償対象期間2020年4月1日から2021年3月31日までとしている。

4月より学校は休校となり、定数内の常勤講師が不足している状況は表面化していませんでしたが、今年も100名を超える常勤講師が不足してしましました。探してもなり手がいない状況で、「教員の加配をするから講師を探索」といわれても、見つかるはずがありません。また学習指導員やスクールサポートスタッフを配置しようにも、全額国庫負担ではなく、1/3は市町の持ち出しになることも影響しているようです。

愛教労前期
県教委交渉

「過度にならない対応で、屋外では熱中症対策を優先して」
7月1日、三の丸庁舎で実施された愛教労と愛知県教育

委員会との第1回交渉における議論内容をまとめました。これは交渉時の回答及びその後の議論についての記録・録音に基づいたものです。

■コロナウイルス感染予防対策に関して、学校現場に過度な混乱を来さないため留意した対策を取るよう



県教委「基本的には学校現場が混乱を生じないよう依頼や周知の仕方に留意している」のであり、過度にならないように地域に感染状況に応じた必要な対応を取ればよい。

■熱中症の危険を避けるため登下校中など屋外ではマスクを外すことを周知すべきである
県教委「すでに周知したがさらに強く言っていく」

■深刻化している教職員不足「教育に穴が空く」問題について、早急に対策を講じること
県教委「来年度も新規採用者数を増加したところであり、今後も定数内の欠員が減少していくよう関係課へ働きかける」

■愛知県への志願者数を増やすためには初任給を上げ長時間労働を是正する対策を打ち出すべき
県教委「財源が確保できるならばそうした施策も有効」

■再任用ハーフの勤務者が2人で特別支援学級の担任となつている状況を是正すべき
県教委「再任用ハーフ2人で担任を行うことは制度上可能であるが、安易に選択すべきではない。またやむを得ず2人で担任する場合でも保護者の理解が得られるように十分配慮する必要があると伝えている」

■目標未達成となった「教員の多忙化解消プラン」の総括を
県教委「プラン」は現在も継続中である。本年度秋頃を目途に中止されたフオーアアップ会議に代わる検証の場を設けて、その内容を次期教育振興基本計画に反映させる方針である。

■速やかに「勤務の割振り変更簿」による割振り変更を
県教委「毎年都市教育委員会や町村教育委員会、校長会などでその必要性と設置について依頼している」

■2019年12月の給特法改正により国のガイドラインが法的根拠のある指針に格上げされた。校長、教育委員会は、時間外勤務月45時間・年360時間の上限時間を超えないように業務量の適切な管理を
県教委「基準は努力義務ではなく「守るべきものである」

■「部活動指導ガイドライン」が示した部活動指導についての改革を、すべての学校で教員の時間外労働が縮減するように具体化するよう指導を
県教委「運動部活動の適切な運営について「生徒のバランスのとれた生活や成長及

び教員の健康管理のために、休養日や活動時間を適切に設定するなど、健康・安全に留意した適切な活動を校長会や研修会で周知していく。

■2019年12月改正給特法での国会附帯決議に示されたとおり、部活動を学校単位から地域単位の取り組みとし学校以外の主体が担うようにするために、早期に県としての方針策定を
県教委「2年前に管轄が教育委員会から知事部局に移ったため現在はスポーツ局スポーツ振興課が「総合型地域スポーツクラブ」の設置を進めている」

■新規採用教員を初任者研修の手引きに明記されたこと副顧問とすることを周知徹底すべき
県教委「令和元年度に開催した第4回学校教育担当指導主事会において「副顧問とすることを望ましい」ことを確認し、各学校に周知するよう伝えた」

■多忙化解消の観点から県の教育研究論文募集の廃止を求める
県教委「廃止は考えていない」

■教職員の自主的な応募・研修の一環であるならば、市町村教委を通して募集したり管理職が職員に応募を勧める現在の募集の在り方を改め、県教委が直接で募集し教員が各自で応募する形式に替えるべき
県教委「検討する」



20人学級と40人学級・・・

児童 生徒数	20人学級の場合 クラス人数	40人学級の場合 クラス人数	級学級 による 教員増
19 20 21	19 20 10 11	19 20 21	1
39 40 41	20 19 20 20 13 14 14	39 40 20 21	1 1 1
59 60 61	20 20 19 20 20 20 15 15 15 16	30 29 30 30 30 31	1 1 2
79 80 81	20 20 20 19 20 20 20 20 16 16 16 16 17	40 39 40 40 27 27 27	2 2 2
99 100 101	20 20 20 20 19 20 20 20 20 20 17 17 17 17 17 16	33 33 33 33 33 34 34 34 33	2 2 3
 ○20人以下で中とり教育 学年の教員数増		×濃密 教員の負担増	

420人学級級のと
違い

コロナ禍のもと、「密一」を避けるために少人数学級の実施が国民的要求になっていきます。7月22日の衆院文部科学委員会では萩生田文科相は、新型コロナウイルス後の学校のあり方について、40人学級の見直しも含めて検討を進めると考えを示しました。

きめ細やかな教育を

左表の通り、20人以下の学級であれば教室での密接や密集は大幅に緩和され、少人数によるきめ細かな教育活動を行うことができます。

教職員増でゆとり

さらに、教職員の増員によるゆとりが生じ、行き届いた教育活動が行えます。

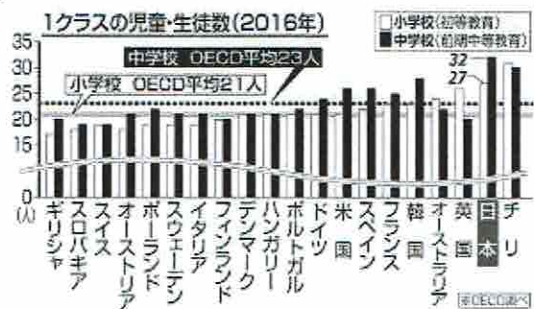
働く環境の改善を！

在宅勤務の時は職員室は空間的ゆとりがありました。

平常勤務では密接・密集状態です。教職員の働く職場環境の見直しも必要です。

「事務室の環境管理 基準」における「気積」は10^m／人以上とされています。天井までの高さが2・5mとすると床面積は一人4^m以上必要となります。これだけの床面性の確保がされている学校はどれだけあるのでしょうか。

2mのソーシャルディスタンスを確保するとなれば、施設・環境の整備充実が求められます。



クラス人数の国際比較

日本の小中学校教員の仕事時間が「世界最長」という調査結果を、欧米先進国など36カ国が加盟する経済協力開発機構（OECD）が公表した。事務業務の長さや部活動指導などが要因に挙げられる。負担を低減するの一つの手だてと考えられるのが、受け持つ児童・生徒の人数を減らすこと。少子化が進む県内の小学校では30人未満のクラスが約77%を占めているが、それでも教員からは「1学級の人数を少なくしてほしい」という切実な声が聞かれる。学級人数は、どれくらいがいいのだろうか。

「感覚的な人数としてよく言われるのが『20人』です」と語るのは秋田大教育文化学部の佐藤修司学部長（教育行政学）。子どもたちに目が届き、教室内で机を動かしたり集まったりしやすいのが「およそ20人」という。

秋田魁新報（2019年6月29日）

秋田魁新報 (2019年6月29日)

**コロナ対策
持続可能なレベルで**

公立陶生病院（愛知県瀬戸市）の感染症内科主任部長、武藤義和さん（36）は、各地の学校で行われている感染対策について「持続可能なレベルかどうか、見直してほしい」と訴えています。

真夏に学校
どう乗り切る
オンラインの
課題

決まった9人1台配置が、1人1台配置が万端の端や000配置の予算、運営費は十分確保されているのでしようか。端末は国で、あとは自治体と学校でという構図が見えてきます。情報産業は「コロナ特需」で潤いますが、持続可能な情報通信教育にハールドルはいくつもあります。

ヒト
◆教職員増や専門職員配置
◆少人数学級実現

◆貧困・格差の解消

カネ

- ◆通信料の支払いは？
- ◆パソコンの管理は？
- ◆専門職員確保の予算は？

健康

- ◆視力低下、強度近視等健康被害は？
- ◆健康被害は？

報道によると、次の問題点が指摘されています。

- ① 脳の発達阻害
- ② 睡眠不足による心と体の不調
- ③ 視聴覚神経の発達阻害
- ④ 運動器の発達阻害・ネット健康被害
- ⑤ ネット・ゲーム依存